

令和 3年度

事務事業評価表 (令和 2年度 の実績評価)

記入年月日
令和 3 年 4 月 15 日

事務事業名		包括的・継続的ケアマネジメント事業					事業区分		担当	
							新規/継続	継続	事務事業No.	010603000030
政策体系	政策体系上の位置付け					単独/補助	補助	所属課	040501	
	総合計画の施策名		0106 高齢者福祉の推進						高齢福祉課	
	政策名		01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり					課長名		
	施策名		06 高齢者福祉の推進					グループ	地域包括支援グループ	
系	手段名		03 ③総合相談の充実と地域医療と介護の連携推進					担当者名		
財務会計上の位置付け							事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	単年度繰返し (平成20年度～)			
	06	05	04	03	02	00	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業			
法令根拠	介護保険法						↳ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
手 段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像) 包括的・継続的ケアマネジメント事業は、地域包括支援センターが行う包括支援事業の一事業であり、介護支援専門員への支援や助言、主治医や地域の機関との連携・調整を図ることで、適正な介護保険サービスの利用を図り、高齢者が暮らしやすい地域を作ることを行う事業である。
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 介護支援専門員の相談受付に対して、訪問や電話で対応する。医療機関や事業所・民生委員との連絡調整。多職種間の関係性を深め、連携意識を醸成し、連携を促進させていく。ケアマネジメント記録の確認及び指導。桜川市ケアマネ会の支援。居宅介護支援専門員として必要な研修会の開催。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移									
①手段 (担当者の活動内容)		④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	04年度 (目標)	05年度 (目標)	
本人の意欲や身体機能維持・回復を援助するとともに、課題解決に有効だと考えられる、介護サービス及び社会資源を自己決定に基づき必要な資源が切れ目なく活用できるように援助する。		ケアマネ連絡協議会の回数	回	2.00	0.00	5.00	5.00	5.00	
		ケアマネジメントに関する相談件数	件	23.00	9.00	10.00	11.00	12.00	
		介護支援専門員研修会の開催回数	回	2.00	2.00	2.00	2.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
②対象 (誰、何を対象にしているのか)		⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	04年度 (目標)	05年度 (目標)	
多様な生活課題を抱え、包括的・継続的支援を必要とする高齢者を支援する介護支援専門員		指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員数	人	39.00	36.00	45.00	50.00	55.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)		⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	04年度 (目標)	05年度 (目標)	
高齢者が本人の機能や能力を最大限に活かし、自立した生活が継続できる。		困難事例相談解決件数	件	17.00	3.00	5.00	7.00	9.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
				0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

(3) 投入量（事業費）の推移				01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)			期間限定 総投入量
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,254	1,411	2,785		0
			県支出金	千円	627	706	1,393		0
			地方債	千円	0	0	0		0
			使用料・手数料	千円	0	0	0		0
			その他	千円	627	842	1,663		0
			一般財源	千円	750	706	1,393		0
			事業費計（A）	千円	3,258	3,665	7,234		0
			正規職員従事人数	人	7.00人	7.00人	7.00人		
02年度事業費 実績（千円）				03年度事業費 予算（千円）					
事業費の内訳	01 報酬	2,414		01 報酬	5,240				
	03 職員手当等	332		03 職員手当等	887				
	07 報償費	152		07 報償費	126				
	08 旅費	24		08 旅費	214				
	10 需用費	4		10 需用費	11				
	11 役務費	9		11 役務費	11				
	13 使用料及び賃借料	730		13 使用料及び賃借料	745				
			合 計	3,665		合 計	7,234		

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント事業	事務事業No.	10603000030	所属課	高齢福祉課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 平成20年4月から地域包括支援センターの開始に伴い事業を開始した。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
改革 改善 を行う	①政策体系との整合性 （この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） 結びついている 高齢者が安心して生活する為に、包括支援センターとして必須事業である。
	②公共関与の妥当性 （なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） 妥当である 介護支援専門員の相談に応じることは、問題解決及び地域課題把握のため妥当である。
	③成果の向上余地 （成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） 向上余地がない 研修会を開催し介護支援専門員のスキルアップを図っている。また、介護支援専門員から相談に応じ随時対応していることから、向上の余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響 （事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） 影響有 必須業務であり、廃止はできない。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 （類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名 余地がない 他に類似事業がない。
	⑥事業費・人件費の削減余地 （成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） 削減余地がない 国で定められた事業であり、主な事業費は地域包括支援センターで使用するシステムの維持管理費と人件費のため、削減の余地はない。
効率性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 （事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） 公正・公平である 全ての事業所の介護支援専門員を対象としており公平である。
公平性	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																						
①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	⇒	認知症・身元保証・虐待等、高齢者を取り巻く課題は多く、介護支援専門員だけでは解決に結びつける事が困難な事例が多くなってきている。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 （終了・廃止・休止の場合は記入不要）																						
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う → ☐ 改革改善を行う → ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 現状維持 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果 ⑧																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 （課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄